

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年6月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、復旧の動きが一部で見られるものの、生産活動が依然として低い水準にあるなど、厳しい状況が続いている。

(総合判断:前月据置) 

個別判断

◆ 概要

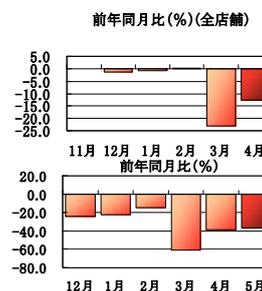
(1) 個人消費  ◆ 依然として大幅に減少している。

◆ 大型小売店販売額 (4月)

全店舗ベースで総額158億円、対前年同月比12.6%減(既存店前年同月比5.1%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は3,072台、対前年同月比36.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要及び公共工事は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

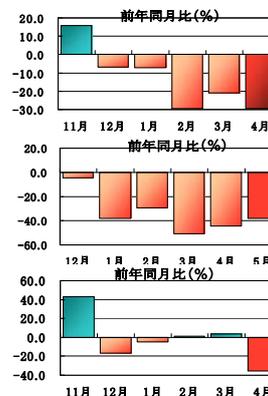
新設住宅着工戸数は433戸、対前年同月比29.4%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (5月)

工事請負金額は総額約75億円、対前年同月比37.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用建築物着工棟数は87棟、対前年同月比36.0%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動  ◆ 復旧の動きがみられるが、依然として低い水準にある。

◆ 鉱工業指数 (4月)

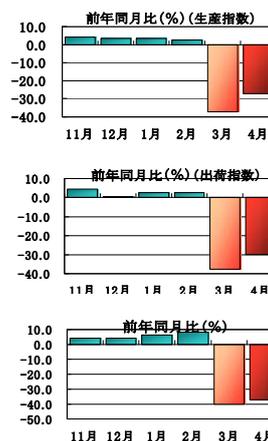
鉱工業生産指数は63.2(原指数・速報値)、対前年同月比27.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は67.1(速報値)、対前月比12.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は64.5(原指数・速報値)、対前年同月比29.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は78.8(原指数・速報値)、対前年同月比36.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (4月)

電力使用量は334,999kWh、対前年同月比37.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



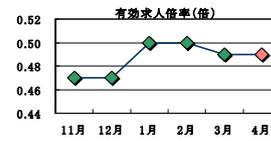
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 震災により悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は0.74倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

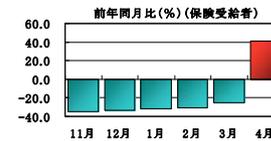
有効求人倍率は0.49倍(季節調整値)、前月と同率となった。

なお、有効求人数は13か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は15か月連続で前年を下回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

受給者実人員は18,056人、対前年同月比**41.2%増**となり、15か月振りに前年を上回っている。

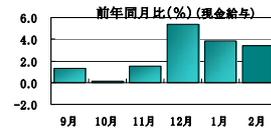


◆ 労働

(1月) **現金給与総額指数**は80.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比**3.9%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は87.7、対前年同月比**16.3%増**となり、13か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は99.9、対前年同月比**0.8%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。



(2月) **現金給与総額指数**は78.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比**3.4%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は92.1、対前年同月比**8.2%増**となり、14か月連続で前年を上回っている。

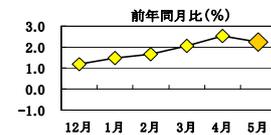
常用雇用指数は97.6、対前年同月比**2.7%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は平成21年1月以来の上昇となった。

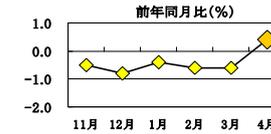
◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は105.5(速報値)、対前年同月比**2.2%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.1ポイント下回っている。



◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は100.2、対前年同月比**0.4%増**となり、平成21年1月以来、27か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比は0.9%増となり、2か月連続で上昇している。

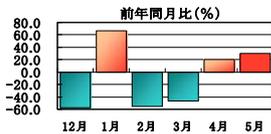


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は13件、対前年同月比**30.0%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。

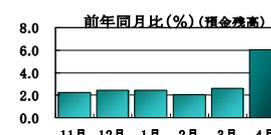
負債総額は25億9,100万円、対前年同月比**31.3%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (4月)

預金残高は6兆9,223億円、対前年同月比**6.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,074億円、対前年同月比**0.5%減**となり、18か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は**1.697%**となり、前月より**0.024ポイント**低下し、5か月連続で前月を下回っている。



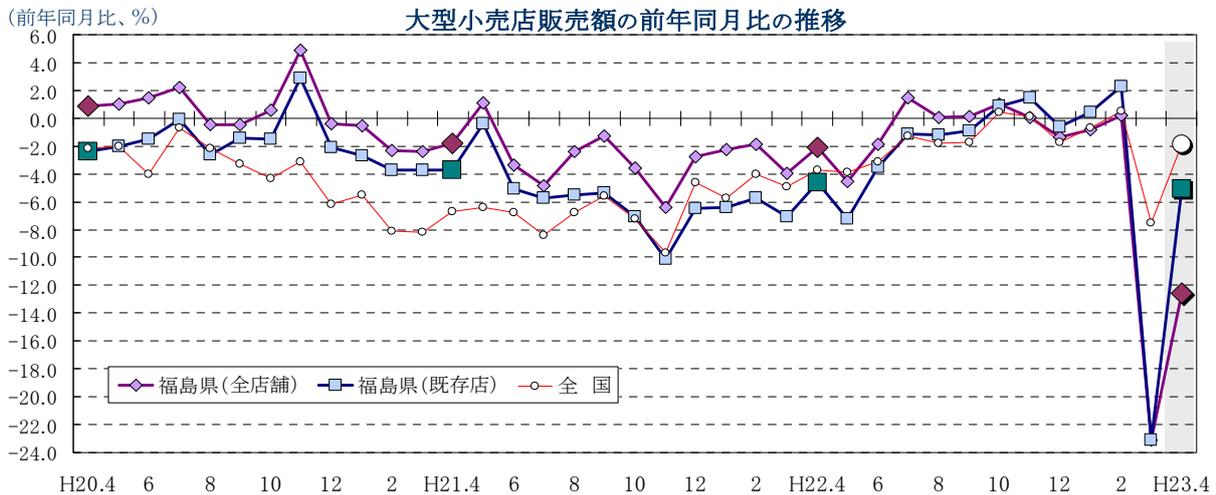
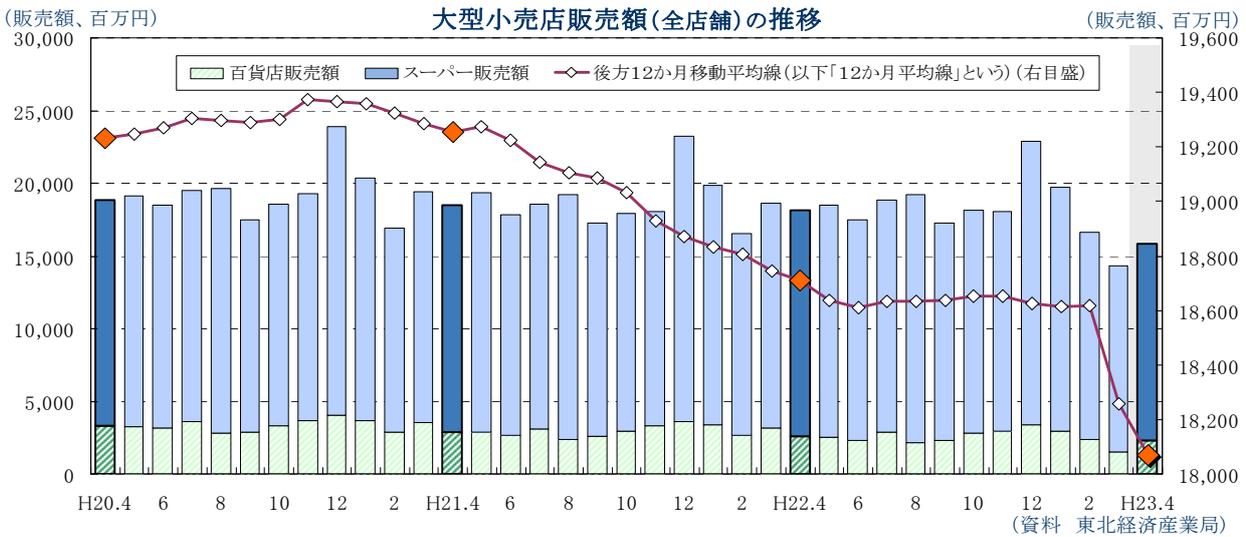
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(4月)**は全店舗ベースで**総額158億円**、対前年同月比**12.6%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**5.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**11.0%減**、既存店ベースで対前年同月比**11.0%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**12.8%減**、既存店ベースで対前年同月比**4.0%減**となっている。

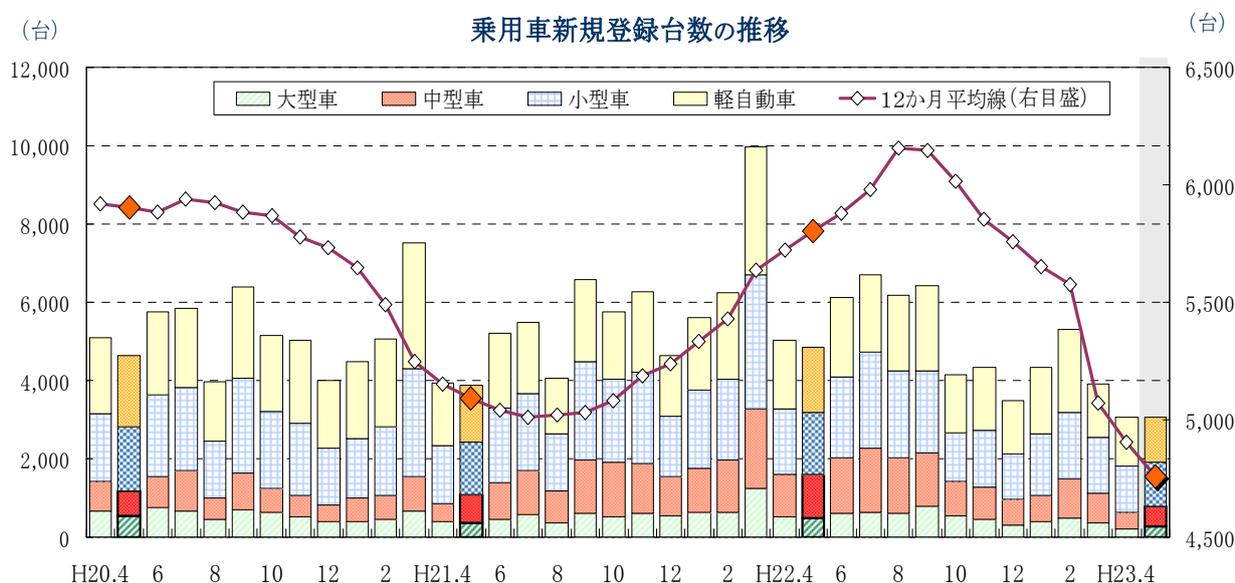


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー75店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

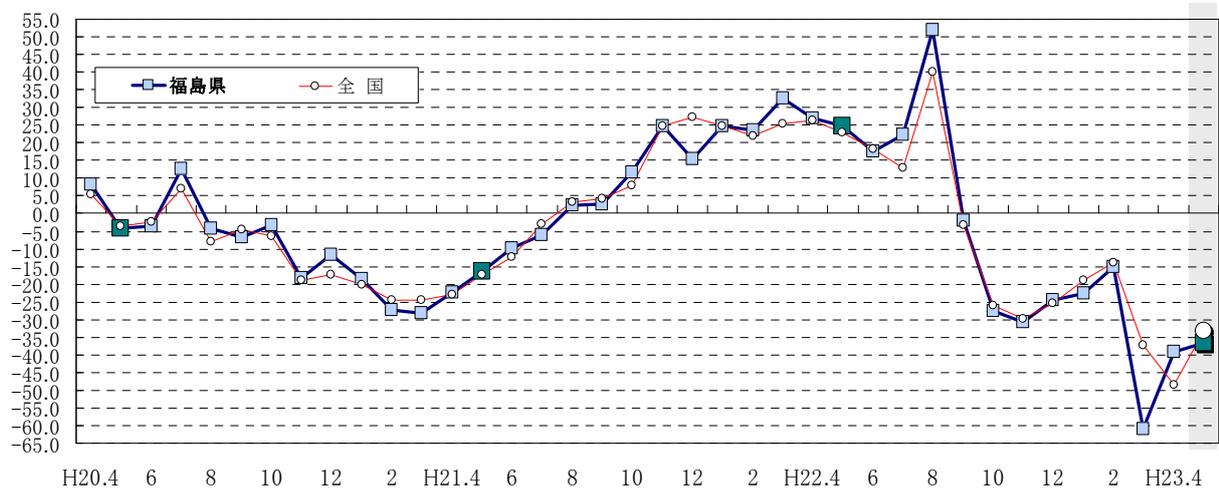
◆ 乗用車新規登録台数(5月)は3,072台、対前年同月比36.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回っている。



(前年同月比 %)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移



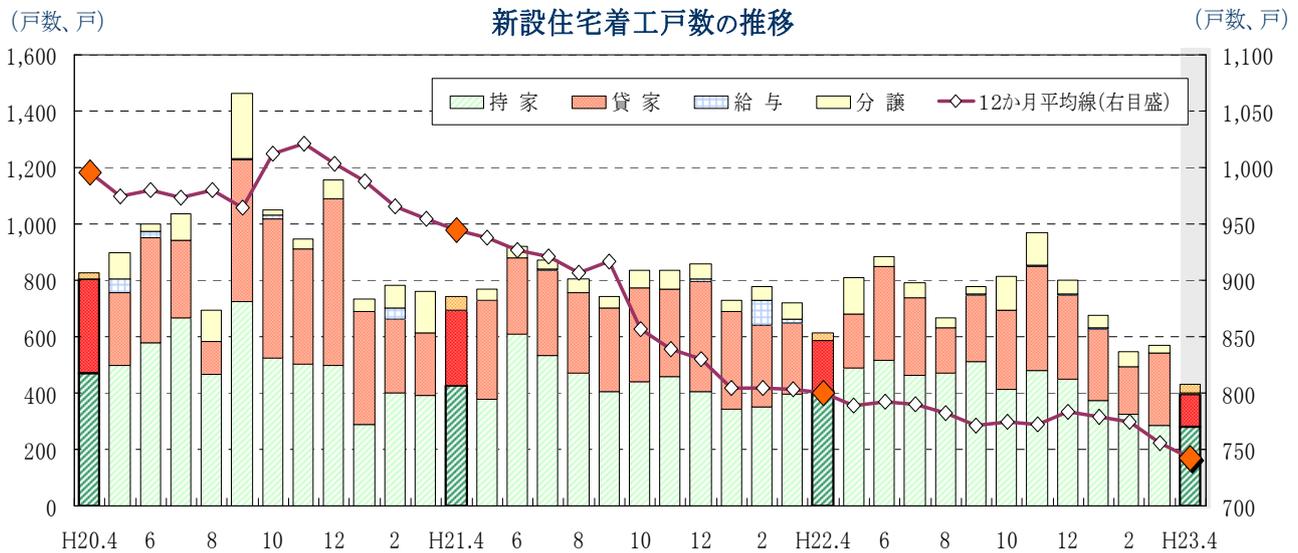
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は433戸、対前年同月比29.4%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

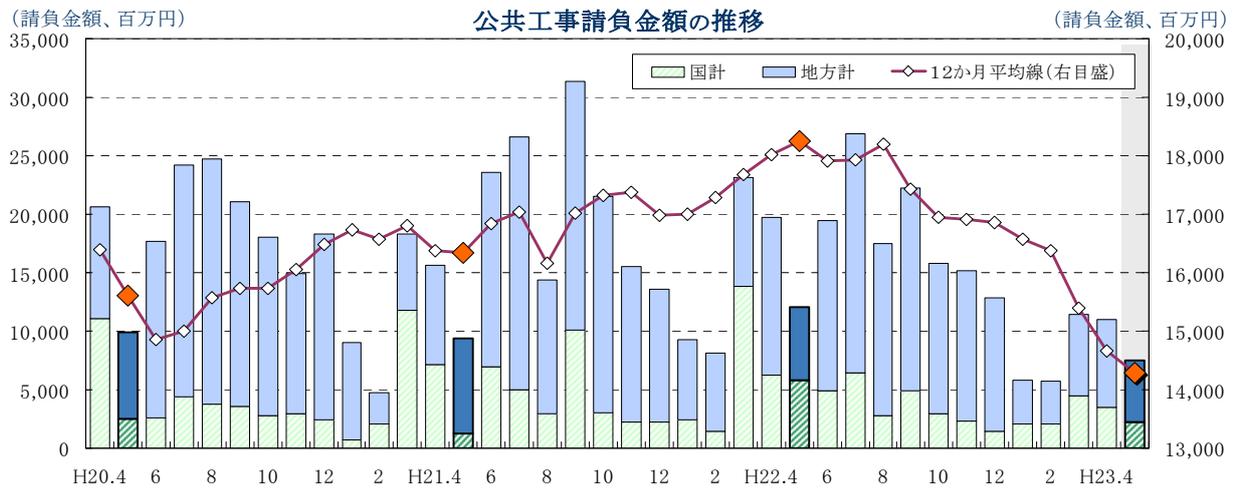


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(5月)は総額約75億円、対前年同月比37.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

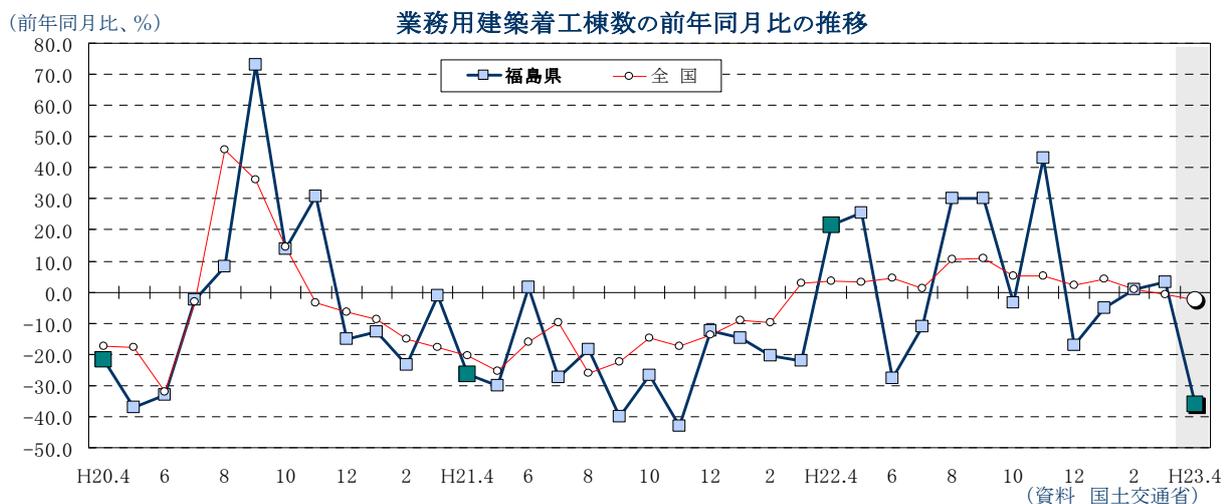
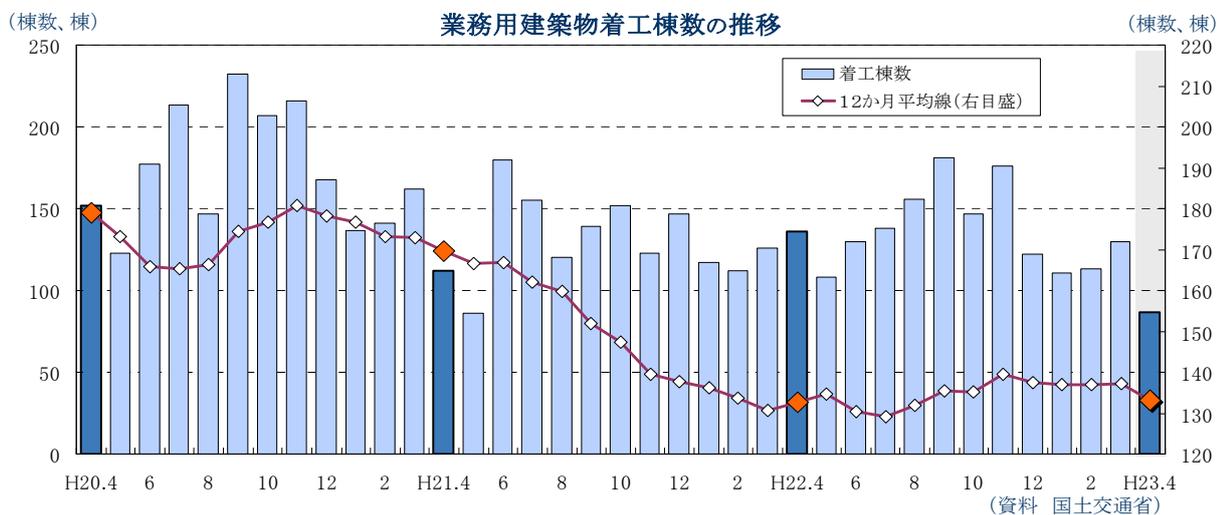
内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は5か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は87棟、対前年同月比36.0%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

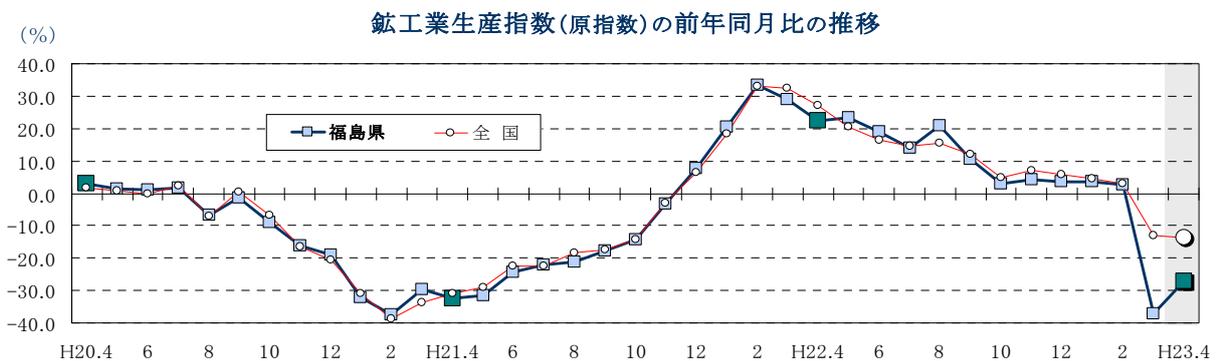
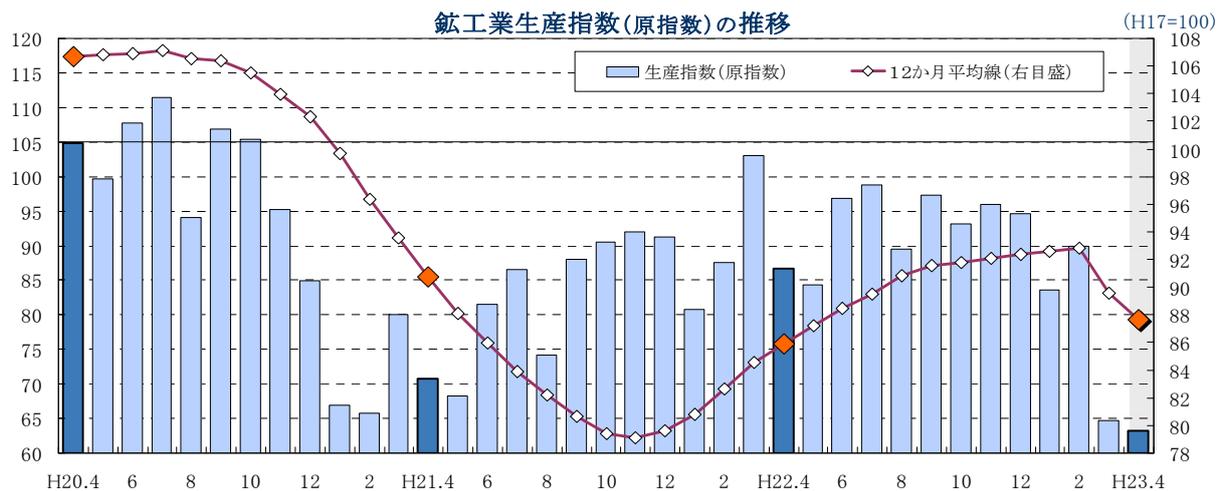
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は原指数**63.2**(速報値)、対前年同月比**27.1%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は67.1(速報値)、対前月比12.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業などで前月を上回っている。

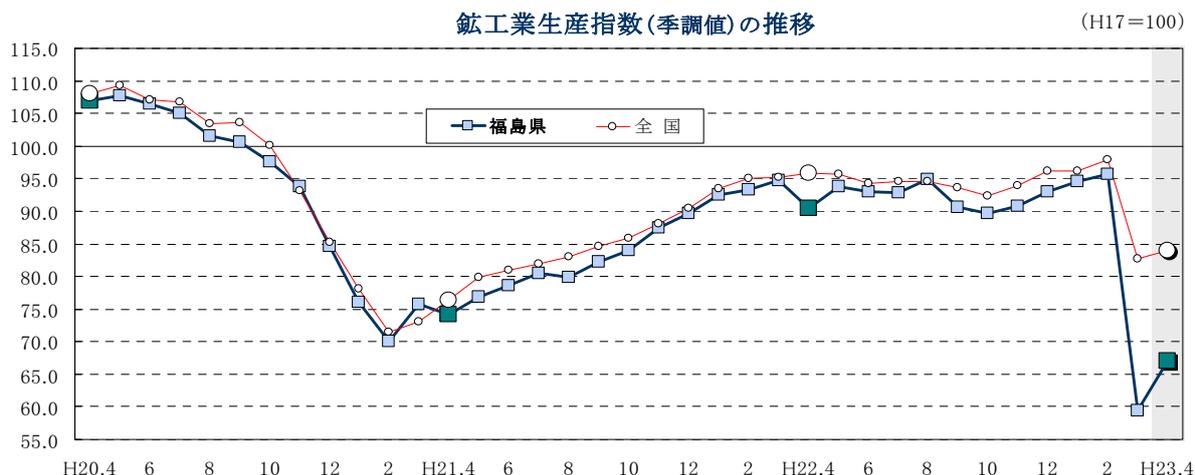
◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は原指数**64.5**(速報値)、対前年同月比**29.9%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は67.6(速報値)、対前月比7.1%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は原指数**78.8**(速報値)、対前年同月比**36.1%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は78.8(速報値)、対前月比14.4%減となり、5か月連続で前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

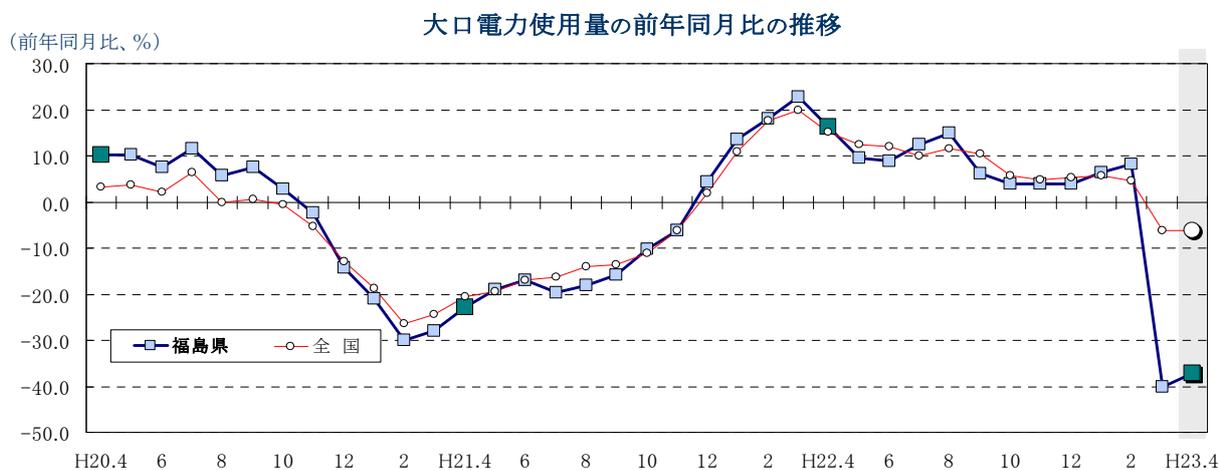
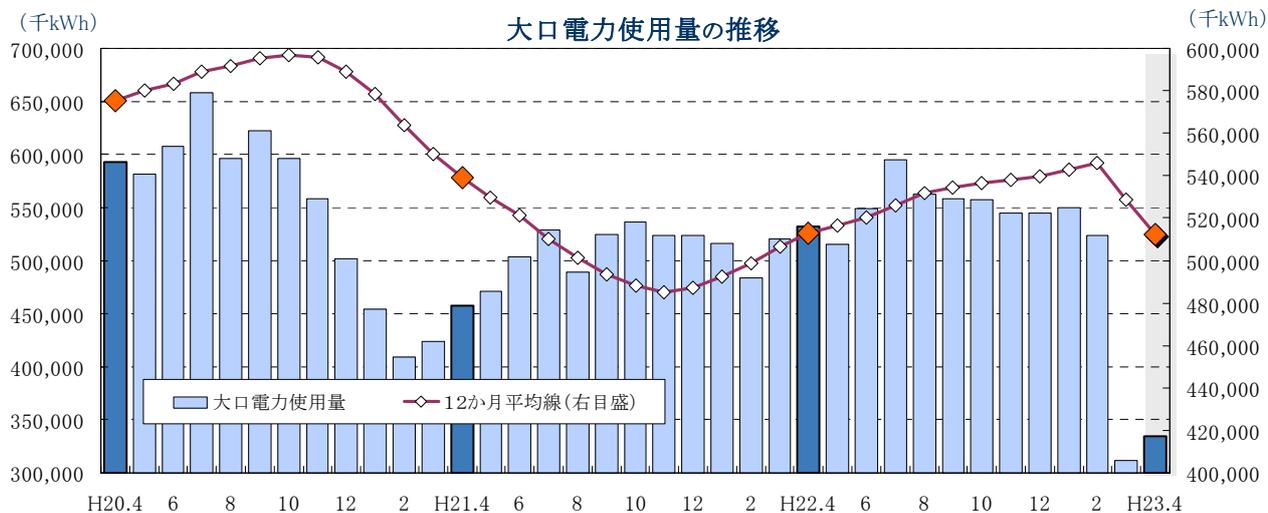
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(4月)は334,999千kWh、対前年同月比37.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

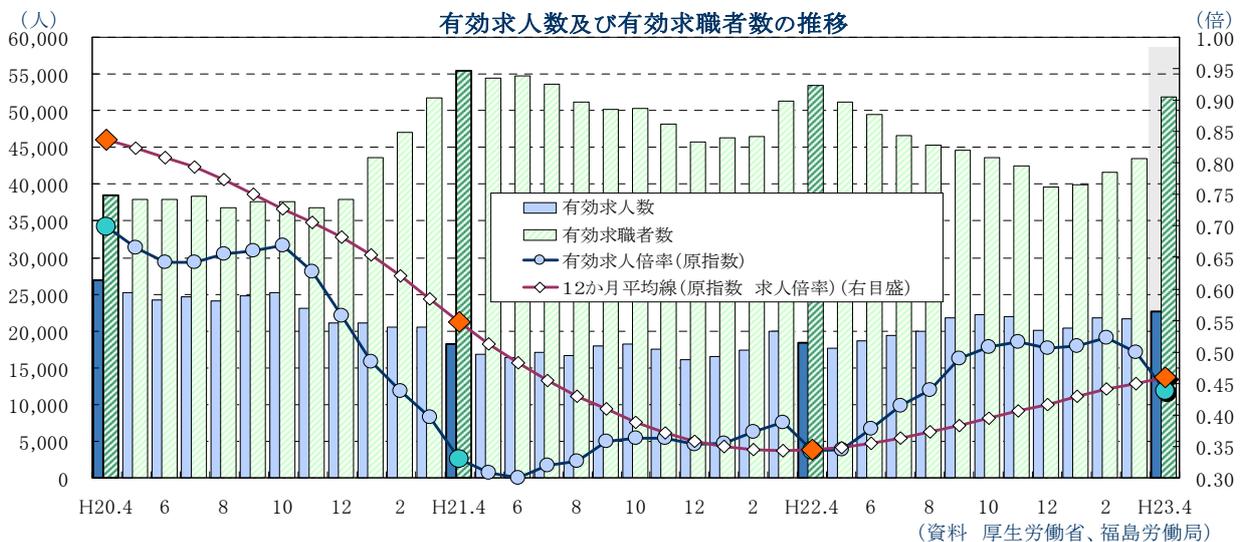
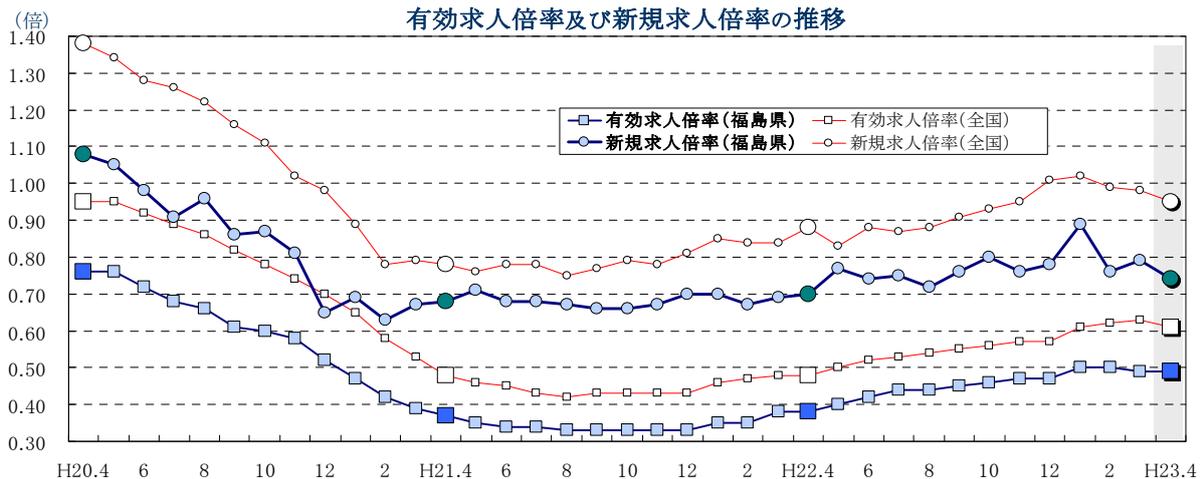
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(4月)は0.74倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

◆ 有効求人倍率(4月)は0.49倍(季節調整値)、前月と同率となった。

なお、有効求人数は22,728人(対前年同月比23.8%増)となり、13か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は51,918人(同2.9%減)となり、15か月連続で前年を下回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険受給者実人員(4月)は18,056人、対前年同月比41.2%増となり、15か月振りに前年を上回っている。

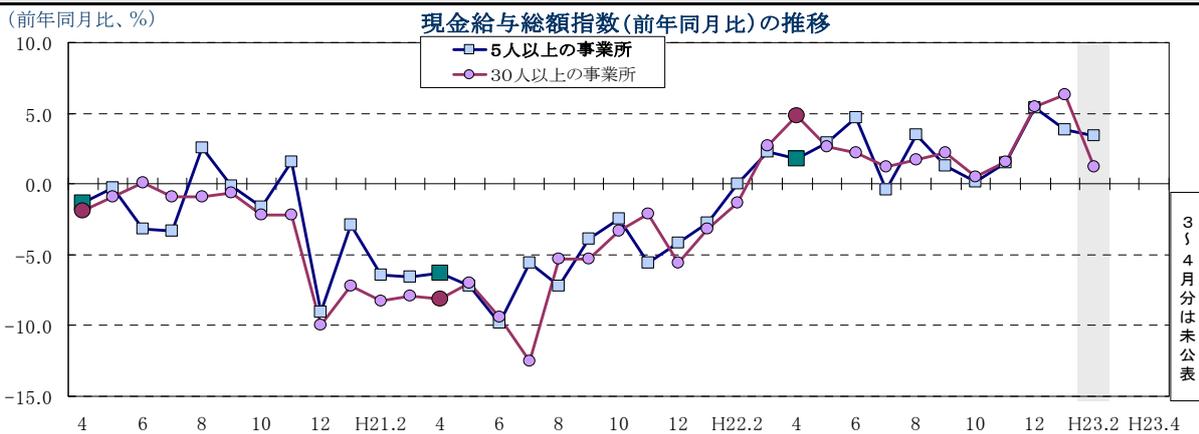


【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ (1月)現金給与総額指数(名目)は80.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は80.9、対前年同月比6.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

(2月)現金給与総額指数(名目)は78.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は75.7、対前年同月比1.2%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆(1月)所定外労働時間指数は87.7、対前年同月比16.3%増となり、13か月連続で前年を上回っている。
 (2月)所定外労働時間指数は92.1、対前年同月比8.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆(1月)常用雇用指数は99.9、対前年同月比0.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。
 (2月)常用雇用指数は97.6、対前年同月比2.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

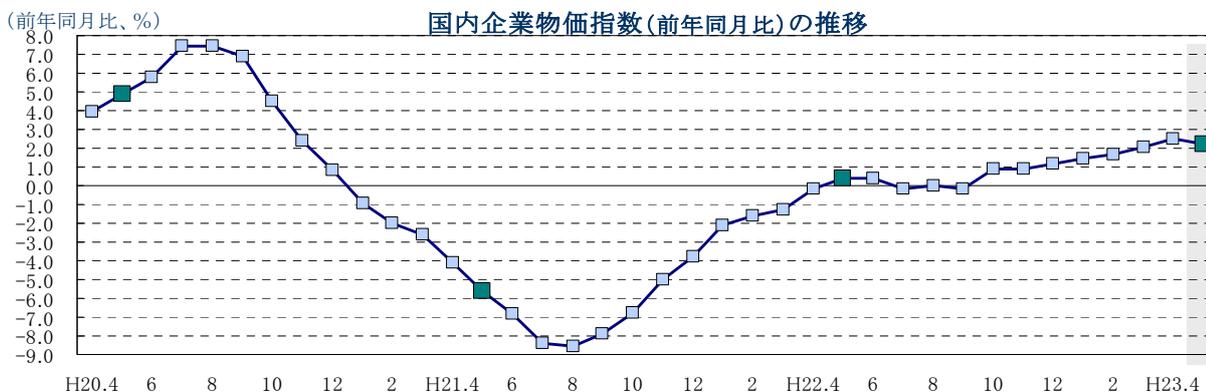


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(5月)は105.5(速報値)、対前年同月比2.2%増となり、8か月連続で前年を上回っている。なお、前月を0.1ポイント下回っている。



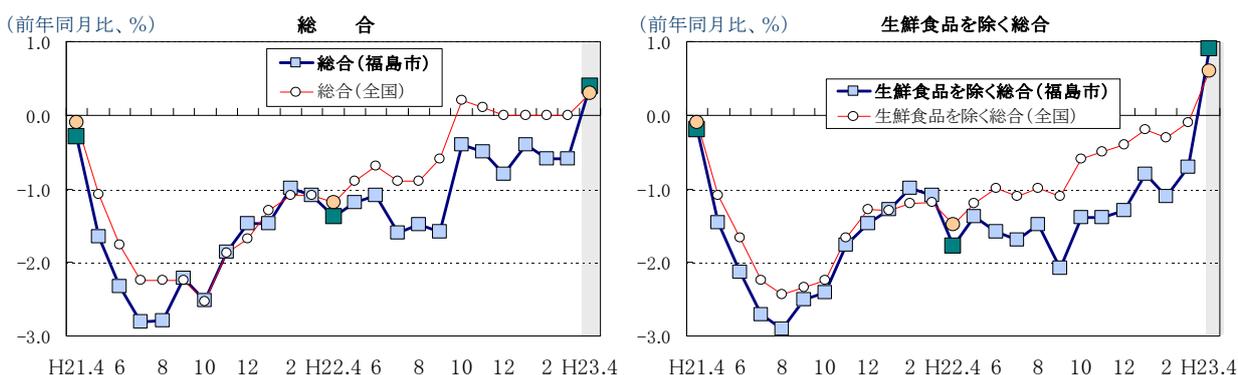
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(4月)は100.2、対前年同月比0.4%増となり、平成21年1月以来、27か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.3、対前年同月比0.9%増となっている。なお、対前月比は0.9%増となり、2か月連続で上昇している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

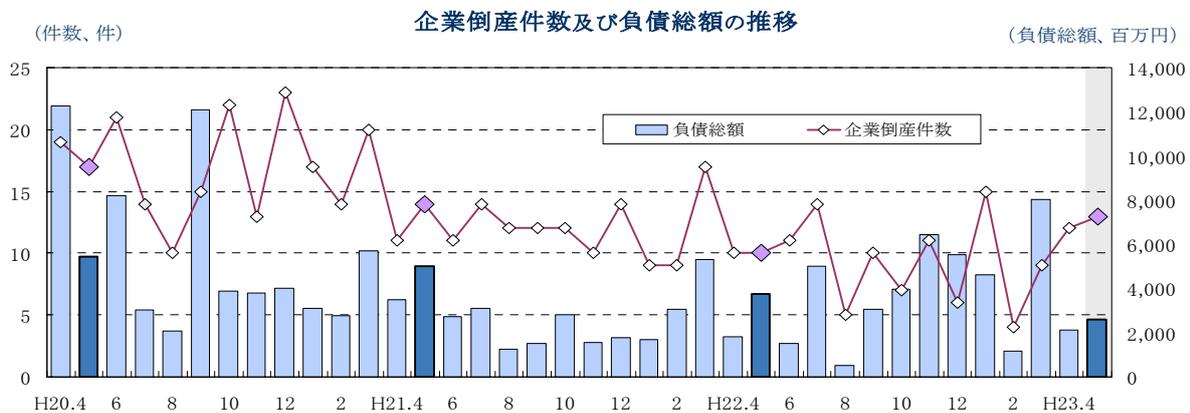
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**13件**、対前年同月比で**30.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**25億9,100万円**、対前年同月比で**31.3%減**となり、**3か月振り**に前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、サービス業他が6件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

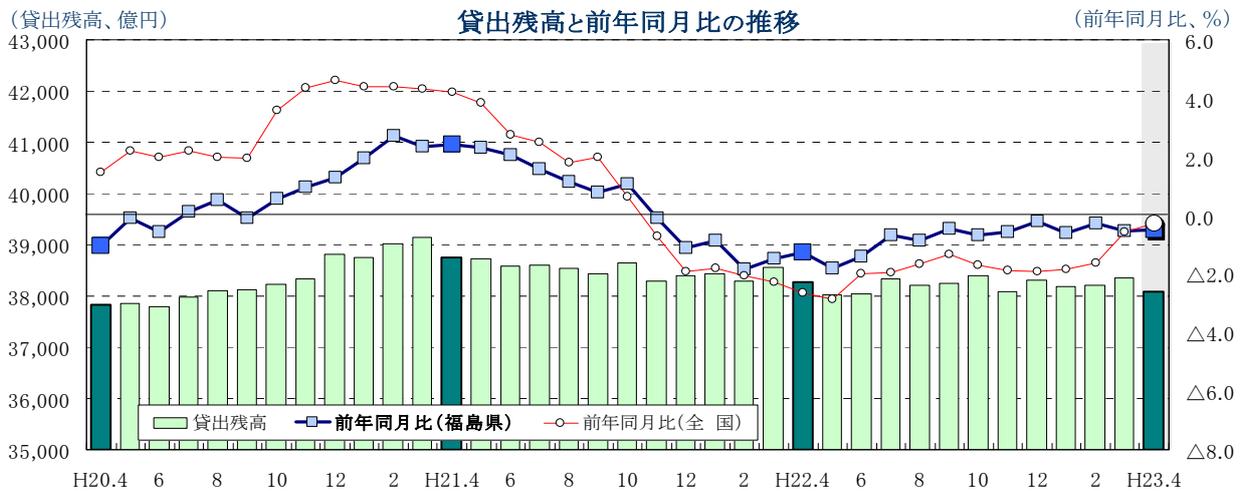
◆ **金融機関預金残高(4月)**は総額**6兆9,223億円**、対前年同月比**6.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

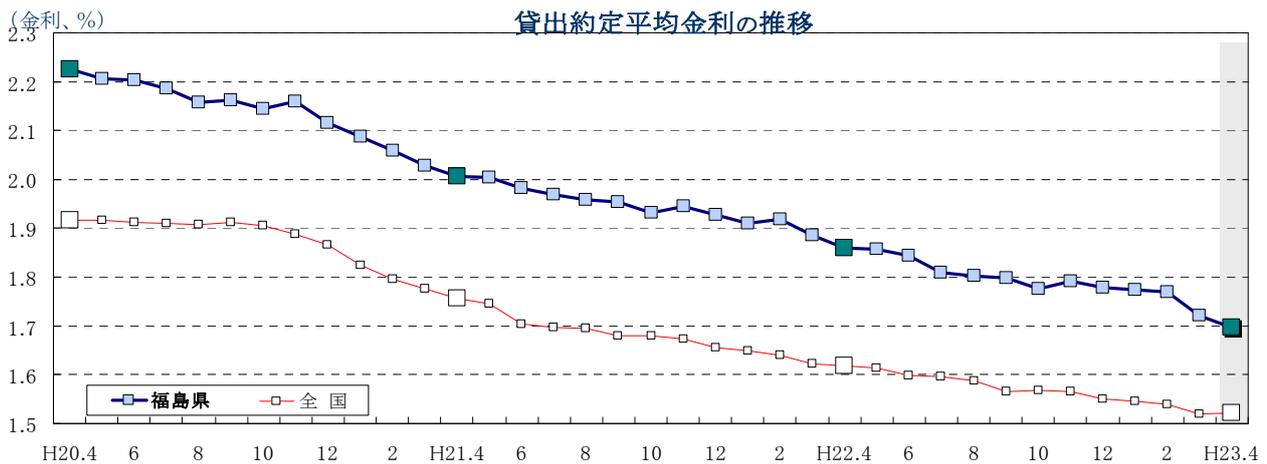
◆ 金融機関貸出残高(4月)は総額3兆8,074億円、対前年同月比0.5%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、1.697%、対前月差0.024ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(5月)は9,650円78銭(期中平均値)、前月より6円15銭高となり3か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は81円23銭(期中平均値)、前月より2円12銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,519	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,153	-	-
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,755	66,616	32,246
IV	59,029	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
22年1月	19,865	-	17,145	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,026	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,833	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,785	26,886	11,410
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,972	17,533	9,216
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,109	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5	-	-	-	-	3,072	200	-	-	7,516	6,355

対前年同月(期)比(%)																				
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	-	△	-
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.5	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	-	△	-	△	-	△	-	△	36.7	△	33.3	△	-	△	-	△	37.9	△	14.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.5	91.4	93.5	94.6	96.0	93.9	100.2	95.8	112.8	95.1	109.0	94.6
II	374	19,126	89.3	92.4	92.4	95.3	95.4	92.5	98.2	96.5	120.1	94.3	121.8	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
22年1月	117	5,949	80.8	83.0	92.5	93.5	85.8	83.5	100.4	94.5	108.9	97.1	104.9	93.9
2	112	5,799	87.6	89.2	93.3	95.1	90.9	90.1	98.8	96.1	112.6	98.7	108.3	95.4
3	126	6,046	103.1	102.1	94.8	95.2	111.2	108.1	101.4	96.7	116.9	89.5	113.7	94.4
4	136	6,142	86.7	91.3	90.5	95.8	92.0	91.5	95.0	97.3	123.4	91.2	123.5	95.0
5	108	5,736	84.3	87.6	93.8	95.7	89.4	86.5	99.7	96.1	120.8	95.3	122.9	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.0	94.3	104.8	99.6	100.0	96.0	116.1	96.3	118.9	96.9
7	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-	-	-
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 27.6	△ 28.0	△ 7.5	△ 7.4	△ 29.9	△ 26.9	△ 8.1	△ 7.5	△ 12.0	△ 8.7	△ 7.9	△ 1.6	-	-
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 21.5	△ 21.3	△ 1.2	△ 0.7	△ 19.7	△ 21.7	△ 2.0	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.0	△ 11.7	△ 1.6	-	-
III	△ 14.7	△ 7.3	△ 14.8	△ 14.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 15.0	△ 14.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 8.4	△ 2.4	△ 5.7	△ 0.9	-	-
IV	△ 5.5	△ 4.2	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.8	△ 0.1	△ 2.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 0.3	△ 8.3	△ 3.3	△ 2.6	△ 0.8	-	-
23年 I	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	△ 5.9	△ 10.2	△ 4.1	-	-
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 20.6	△ 18.2	△ 3.1	△ 3.4	△ 28.6	△ 19.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 18.7	△ 12.2	△ 5.3	△ 1.0	-	-
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.3	△ 33.1	△ 0.9	△ 1.7	△ 31.5	△ 30.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 14.4	△ 7.4	△ 3.2	△ 1.6	-	-
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 28.9	△ 32.4	△ 1.6	△ 0.1	△ 29.3	△ 30.4	△ 2.6	△ 0.6	△ 1.8	△ 6.1	△ 5.0	△ 1.0	-	-
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 22.5	△ 27.0	△ 4.5	△ 0.6	△ 17.6	△ 27.3	△ 6.3	△ 0.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 8.6	△ 0.6	-	-
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 23.4	△ 20.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 22.0	△ 21.0	△ 4.9	△ 1.2	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	-	-
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 18.9	△ 16.6	△ 0.9	△ 1.5	△ 19.6	△ 17.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 11.6	△ 1.2	△ 3.3	△ 0.6	-	-
7	△ 11.0	△ 1.4	△ 14.1	△ 14.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 13.1	△ 14.7	△ 0.4	△ 0.0	△ 11.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.2	-	-
8	△ 30.0	△ 10.6	△ 20.8	△ 15.5	△ 2.2	△ 0.1	△ 18.5	△ 15.8	△ 1.1	△ 0.3	△ 11.8	△ 2.5	△ 1.2	△ 0.4	-	-
9	△ 30.2	△ 10.7	△ 10.6	△ 12.1	△ 4.5	△ 0.8	△ 13.9	△ 12.9	△ 0.0	△ 0.2	△ 2.1	△ 3.5	△ 8.3	△ 0.2	-	-
10	△ 3.3	△ 5.1	△ 2.9	△ 5.0	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.2	△ 4.4	△ 3.7	△ 2.4	△ 6.6	△ 3.9	△ 2.1	△ 0.5	-	-
11	△ 43.1	△ 5.2	△ 4.2	△ 7.0	△ 1.2	△ 1.6	△ 4.4	△ 8.7	△ 1.3	△ 2.9	△ 9.0	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.7	-	-
12	△ 17.0	△ 2.3	△ 3.6	△ 5.9	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.4	△ 5.9	△ 0.6	△ 1.3	△ 9.3	△ 3.8	△ 0.1	△ 1.6	-	-
23年1月	△ 5.1	△ 4.1	△ 3.5	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 5.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 7.0	△ 6.3	△ 3.9	-	-
2	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.8	△ 2.6	△ 3.6	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.7	△ 6.9	△ 0.9	△ 1.5	-	-
3	△ 3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	△ 3.5	△ 11.7	△ 4.2	-	-
4	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	△ 12.8	△ 1.6	△ 29.9	△ 16.1	△ 7.1	△ 2.6	△ 36.1	△ 3.3	△ 14.4	△ 0.5	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100					
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省													

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.89	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.96	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
22年1月	516,268	21,572	0.70	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.67	0.84	0.35	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.69	0.84	0.38	0.48	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.70	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.87	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.88	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.91	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.93	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.95	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	1.01	0.47	0.57	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.05	0.03	0.04	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.03	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.04	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
22年1月	13.6	10.8	0.00	0.04	0.02	0.03	△ 22.0	△ 19.4	△ 6.4	13.3
2	18.1	17.7	△ 0.03	△ 0.01	0.00	0.01	△ 15.5	△ 13.0	△ 1.1	6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.03	0.01	△ 2.6	△ 4.4	△ 0.7	4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.05	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	△ 0.01	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.01	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.03	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.02	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.06	0.00	0.00	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.01	0.03	0.04	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価	
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
		(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年		9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21		17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22		12,163	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.8
22年 I		13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II		12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III		12,064	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.7
IV		10,470	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I		9,689	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.2
22年1月		14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.4
2		13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3		13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4		12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5		11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6		12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7		12,432	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.7
8		12,231	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9		11,528	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.7
10		10,862	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11		10,393	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12		10,156	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月		9,793	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	103.9
2		9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3		9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4		18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.6
5		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.5

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5		
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2		
22	31.0	19.4	2.0	0.0	17.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.2		
22年 I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.6		
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2		
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.2		
IV	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.7		
22年1月	22.8	18.1	2.8	0.2	4.9	4.4	1.5	0.2	0.2	0.2	2.1		
2	7.5	1.4	0.0	0.7	24.4	11.4	1.5	0.2	0.1	0.0	1.6		
3	26.5	12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	1.2	0.2	1.3	0.0	1.3		
4	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2		
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.4		
6	39.6	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.4		
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.2		
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0		
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2		
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2		
23年1月	31.6	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	0.8	0.8	1.2	0.1	1.5		
2	30.5	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4	41.2	13.0	-	1.4	-	3.9	-	0.7	-	0.4	2.5		
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	99.7	99.4	99.6	99.3	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.2	99.0	99.5	99.1	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.8	99.3	99.9	99.4	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.3	99.0	99.4	99.1	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	98.8	98.9	99.2	99.0	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.0	99.5	99.1	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.7	99.1	99.8	99.1	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	100.3	99.6	100.2	99.5	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.8	99.3	99.9	99.4	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.2	99.1	99.6	99.4	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.0	99.4	99.0	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.2	98.7	99.3	98.9	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.2	99.6	99.4	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.2	100.3	99.9	99.8	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,642	42,106
5	-	-	-	-	13	2,591	1,071	2,527	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 19.5	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	△ 46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	△ 158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 0.6	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 20.0	△ 37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	-	-
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	△ 10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△ 60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	△ 104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	△ 41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	△ 314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	△ 208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.4	△ 0.8	0.0	△ 0.2	△ 66.7	△ 172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 0.6	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 47.1	△ 51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	0.4	0.9	0.3	0.6	20.0	△ 16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.3
5	-	-	-	-	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスボット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	-								436.21	△ 0.32
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
大震災の影響が顕在化してきている。放射線量に不安があり、工場を移転する同業者や製品すら出来ない同業者も見受けられる。私事では、地下水の出具合が悪くなって操業に支障が出ている。このような仲間も多いのではないかと思う。

(2) 味噌醤油：

1. 東日本大震災によって、原発事故が発生。その放射能漏れ問題が依然として収束のメドが立たない為、商品売上げの減少が続いています。販売取引先から納品を中止され未だ回復されない組合員もあり、県内全域においてその傾向が続いているのが現状です。

2. 地震によって、工場の被害復旧のため資金繰りに心痛している組合員も少なくない状況です。

3. 原料の加工用米が、本年末以降の製造のための予約数量分に不足しているとの情報もあり、23年産米の確保がどうなるのかも不安です。

(3) 酒造：

特定名称酒(吟醸・純米・本醸造)は好調となっているが、地元出荷が悪い。復興支援イベントでの売上げは好調。4組合員が原発事故により避難中となっている。

(4) 食品団地：

原発の収束がないかぎり、売上げの向上や景気の回復はほど遠いものがあり、原発事故に対する一刻も早い安全宣言を望みたい。

繊維・同製品

(5) ニット：

現況では昨年よりやや受注が多いが、放射能の問題がこれからどの程度になるか油断ができず安心できない。先月、東京卸業組合より義援金を頂き、組合の販売振興に役立てるとともに、組合員に配分致しました。本当にありがたいことです。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：

5月は好天が続き、品薄感のあった丸太が順調に出材されてきた。しかし、木材需要は一部仮設住宅需要が続いてはいるものの、新設住宅着工数は震災の影響により依然低迷していることから、丸太価格は少しずつ下落してきている。

(7) 外材輸入：

大震災の影響から、東北各県の新設住宅着工数は、前年同月比二桁台で減少している。製材品の動きも弱気配であり、価格も軟調傾向にある。

(8) 木工団地：

仮設住宅の県内業者発注で、一部業者が業務のため忙しく動いているが、全体的に動きは悪い。震災直後、一部製品の品切れ値上り

があったが落ち着き、価格も戻りつつある。

(9) 木工家具：

先月よりは、若干上向いた傾向にありますが、消費減退は変わらず、低迷した商況は変わりません。

紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱：

東日本大震災から3ヵ月たったが、原発事故による放射能被害が一向に収まる気配を感じない。

原発による直接被害だけでなく、風評を含めた間接被害も日をおって増すばかりである。各社の売上高は軒並減少傾向にあり、特に観光産業が主である会津若松市は民芸品、陶器、みやげ品等が不振で、それに関連する紙器業界はキャンセルが発生し、売上の減少につながっている。

印刷

(11) 印刷：

3月以後の売上が前年同月比で大幅なマイナスとなっている(20%~50%の減)。

各種イベントがすべて中止となり、各種印刷物が激減しているのが現状である。自粛するのをやめて通常の活動をし、地域全体で盛り上げていくことが必要ではないか？

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：

窯元が1人、高齢のため廃業し、組合加盟の窯元数が14から13となった。原発の風評被害がある。5月の連休は来客があったが、その後は客足が減った。

(13) 砕石(県北地区)：

1. 売上高、前月比2.5%の増(数量において314 m³の増)

2. 売上高、前年同月比14.2%の増(数量において1,582 m³の増)

3. 再生骨材の代用品の前年同月比343.3%の増(数量において12,116 m³の増)

再生骨材の大幅な出荷増は、避難民の仮設住宅設置によるもので、長期に渡る出荷増は期待出来ない。

(14) 生コン：

平成23年5月の組合員出荷数量は、東日本大地震の影響により、前年同月比28.4%の減と大幅に減少した。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比22.3%、民需は25.4%の減少を余儀なくされた。

出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記のとおり。

民需の増加した地区

白河地区：34.9%の増

特老ホーム2棟新築工事

官需の増加した地区

県中地域：56.0%の増

東北自動車道インター工事、総合庁舎
新築工事等

県北地域：8.3%の増

トンネル工事、高校・小学校新築工事

会津地区：56.0%の増

医療センター新築工事

小売業

(23) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

売上高（前年同月比3.1%の減）、客数（前年同月比11.3%の増）

売上高に関しては、ほとんどの業種で昨年対比をオーバーしたが、婦人用品と身の回り装飾品の落ち込みが大きく、これらの業種では昨年対比で下回った。客数に関しては、4月以来、昨年対比をクリアしており、その要因としては東日本大震災関係で他地域からの住民の移転による客数増加も影響していると思われる。

(24) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

原発事故後不透明だった田植えについて多くの農家で実施された事は、地域顧客の経済活動の原動力となりえるものの、まだまだ実質の購買には直結しておらず、今後の顧客動向を見ずえる必要がある。

各組合員の店舗にもだいたい商品が投入されるようになって来ているが、一部商品の流通に問題が残っている。

(25) 石油：

震災と原発風評被害により、燃料需要が大幅に減少している。又、元売仕切価格以上に販売価格が下落し、粗利率も一層の低下となった。後手後手となっている復興対策と、東電への賠償を含め、早急な対応が必要である。

(26) 食肉：

低迷の一途。原発、ユッケ問題による風評被害。

(27) 青果：

地物の出荷制限解除が出され、物自体は先月にくらべ増加しているが、やはり風評被害が続く為、売れない状況が続いている。また、被災者の為のバスが運行されているが、行き先は大手のスーパーや量販店で、そちらの一人勝ち状態であり、小売店はますます売上げを伸ばせない。梅についても伊達市等で放射能の基準超えがでて、来月の梅販売に大きく影響がありそうだ。

(28) 米穀：

業界全体の景況は、相変わらず低調に推移。特に原発事故発生以降の県外顧客との取引については、風評被害も表面化し厳しいものがあり、併せて震災水害による22年産米の保管在庫への被害も大きく影響し、市場は必要銘柄米の品不足による高値取引が続き、今後の末端価格にも影響する事が懸念される所である。

(29) 電機：

福島、宮城、岩手3県の地デジ停波が1年以上延びたため、液晶テレビの動きが悪くなった。又、震災のためエアコン（低価格品）の入荷が悪くなっている。その他の家電品も、品物によっては入荷が遅れている。

(30) 中古車販売：

復興に向けて、販売・整備とも動き出しているが、放射能の影響で他県からの問い合わせはほとんどない。福島県の車は、他県の方は買わない。スクラップ車も価格が低下している。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼（郡山地区）：

震災のため新規物件は少なく震災補修工事が多いため、工場操業は少なかった。

(16) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って2ヵ月を経過しており、引合い物件が若干あるものの、依然として各社とも設備投資削減方向にあり、先行きは不透明となっている。また売上高・収益状況は前月以上に厳しい。

(17) 電子工業：

震災後の東北地方の復興が出来ていないため、日本全体に部品不足の影響が表れている。特に自動車関連事業においては、前月より更に30%減の生産計画となり、今年度最悪の受注状況となってしまった。

上記の様に、生産の見通しが立たない事から、我が社に於いては、5月度も雇用調整助成金の申請を実施している。

その他の製造

(19) 漆器：

業界は、全体的に低調な企業活動状況である。

卸売業

(20) 卸売業（県中地区）：

建築資材の入荷が正常化したのが、食品の一部については、仕入先が被災したため、メドが立っていない。震災から一定期間を経て、全体的に落ち着きを取り戻しつつある。

(21) 再生資源：

被災地の方々には本当に大変で、復興にご苦労のことと思います。復興の見通しがあつて懸命に努力出来る県の方々には少しは良いでしょうが、我が福島県は、憎むべき放射能の汚染が益々ひどくなって来て、我々の取扱う再生資源（鉄、非鉄は特に）も放射能の基準値を超えるものは出荷出来ず、メーカーに買ってもらえません。この様な状況の中で、社員を抱えて毎日毎日血を出るような苦勞をして支えている現状について、一体、誰に責任を迫ればよいのでしょうか。でも我々は頑張っています。

商況について、もう何も云いたくありません。

(22) 青果物卸売業：

これから、果実、山菜の出荷時期を迎える。福島市・伊達市・桑折町産のウメが出荷制限となり、先行が不明で不安である。

商店街

(31) 商店街 (福島市) :

原発の影響がじわりと出ているのか、消費者が落ちつかない。震災の影響か、日用品・食品以外の販売不振が見られる。

街中では、廃業や店舗家屋の取り壊しも多く見られるようになった。全体的にすごく悪い。

(32) 商店街 (郡山市) :

震災の復興復旧は、商店街ではなかなか進まないでいる。がれきの撤去だけは済んだが、壁が落下したビルや歩道の陥没はまだそのままである。歩道の復旧工事は7月から始まることになり、行政からの復興復旧支援が少しずつ出てきたので、やっと今後期待が持てるようになってきた。

(33) 商店街 (南相馬市) :

原発事故から3ヵ月、当組合は緊急時避難準備区域に指定され、人口も旧原町市内は約半分になっています。先行が見通せない為、計画の立てようがありません。悪化の一途が続いています。

(34) 商店街 (会津若松市) :

原発の影響か、出歩く人が少なくなったと感じる。

(35) 商店街 (いわき市) :

5月の連休は、帰省客・観光客は無く、逆に市内から一時でも震災を忘れたいと、市外・県外へ出られる方が多く見られた。商店街も人通りは大幅に減少。ただ、飲食関連、ホテル関連は、復興需要で回復している。また食料品関連も避難されている方々の需要で少しずつ戻って来ている様子。一歩ずつ前へ進んでいる現在、早く原発が収束して欲しい。

サービス業

(36) クリーニング :

風評被害が県全体に広がり、その対策と支援が急務である。今後の見通しはまったく立たない。

(37) 旅館業 (土湯温泉) :

現在避難者を受け入れているが、6月下旬頃から仮設住宅へ移動しつつあり、その後の一般観光客の予約が少ない事に不安を感じている。

(38) ビルメンテナンス :

震災の影響で県内業者 (特に浜通り) の仕事が無い。地産地消の観点から地元業者の優先を県ビルメンテナンス協会と一しよに県に陳情したが、聞き入れて頂けなく、一般競争入札の実施となる。

(39) 理容業 :

あの大地震から間もなく3ヵ月になる。ここまで不況になるとは思ってもいなかった。人の噂も75日というが、忘れるどころかますます悪いことしか聞こえてこない。先の見えない今の国の対応に、いら立ちを感じている。

元気を出そうにも、売上げがどんどん落ちていく状況では元気も出ない。原発の一日も早い収束と、国の元気の出るような支援政策を望む。

(40) 廃棄物収集運搬業 :

今回の被災により、既存の事業が減少となっております。客先の復興の見通しは立っておりません。しかしながら、被災による瓦礫処理業務が発生し受注しております。短期的ではありますが、この業務を行う事によって組合員のマイナスを取り戻して参ります。

(41) 旅行業 :

今月も相変わらず厳しい状況が続いた。旅行取扱は、前年同月比で57%の減となった。原発事故以降3月～5月までの売上減少分をこれから挽回できるという見通しが、全くつかない状況である。

建設業

(42) 建設業 (県一円) :

震災による災害の第3次査定が終わり、応急災害復旧工事が徐々に出てきているが、震災以外の工事が出ていないため、特に会津・中通り方部の建設業者は厳しい状況におかれている。

(43) 建設業 (県南地区) :

震災の復旧工事において、特に民間の家屋解体や改修工事が多くなった。また、土留崩落等の土木工事も増えてきた。改修工事において、ボード類が品薄のため、出来高が上がりにくく、工事期間が長くなり、期待するほどの収益は出にくい状況である。

(44) 管工事 :

1. 給水・排水設備申請とも、前月比では増加。
2. 前年同月累計対比では、給水設備申請は増加し、排水設備申請は減少している。

(45) 専門工事 :

長期にわたる建設業界の低迷と、それに関連して下請業界の不振が続いた。建設業界は、3月11日の地震・津波・原発事故の影響により、新規物件が少なくなり、今後の業界の先行が大変不透明である。

運輸業

(46) トラック運送 (県北地区) :

震災及び原発事故によるダメージは大きく、災害のための需要はあるものの、一般貨物の荷動は厳しい状況が続いている。立ち直りの努力は必死であるが、放射性物質の放出源情報が不適切であり、これからの影響が懸念される。

(47) トラック運送 (県中地区) :

福島発の荷物が無い。

(48) ハイヤータクシー :

前月と同様、厳しい状況。来月以降も同様か。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数101.3ポイント、一致指数93.6ポイント、遅行指数96.8ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(95.8ポイント)を5.5ポイント上回り、3か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(89.7ポイント)を3.9ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。
- 遅行指数は、前月(94.2ポイント)を2.6ポイント上回り、3か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

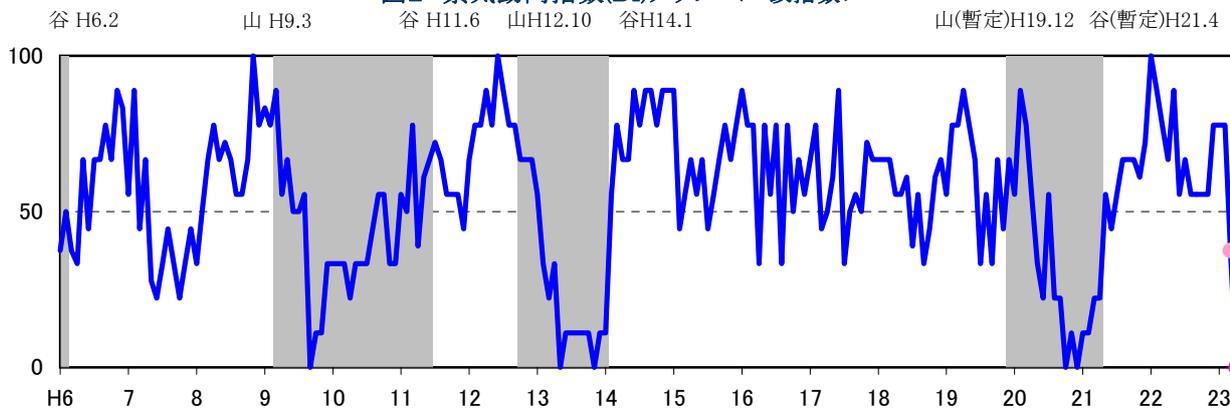
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年6月24日公表)			全 国(平成23年6月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.10	99.8	85.4	101.2	97.0	101.4	88.8
11	98.4	88.1	99.8	99.4	103.0	88.3
12	104.1	89.8	100.6	100.0	104.0	88.8
H23.1	110.9	97.1	102.1	100.9	105.4	88.4
2	110.0	100.6	100.2	103.3	106.5	90.2
3	95.8	89.7	94.2	99.6	103.4	88.9
4	101.3	93.6	96.8	96.2	103.6	90.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成23年6月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、東日本大震災による地震・津波被害や原発事故の影響から経済活動が停滞した後、供給体制は徐々に復旧してきているが、需要面では下押し圧力が強い状況が続いている。
(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、物流の回復などに伴い持ち直しているが、全体としては、消費マインドの冷え込みや雇用・所得情勢の悪化から、抑制的な傾向が続いている。住宅投資は減少している。公共投資も低水準に止まっている。設備投資は、震災復旧に係る投資を増やす一方で、当初投資計画を見直す動きがみられる。

鉱工業生産動向をみると、震災により大幅に低下した後、地域や企業による差異を伴いながらも復旧が進んでおり、全体としては持ち直している。

雇用・所得情勢は、震災を受け休業や事業規模の縮小を余儀なくされている企業が増加していることから、大幅に悪化している。

消費者物価指数（除く生鮮）は、食料や光熱・水道料の上昇から前年を上回った。

4 「月例経済報告」

平成23年6月20日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
(総合判断 上方修正)

・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。

・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きが見られる。

・企業の業況判断は、慎重さがみられる。

・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。

・個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。

・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、6月14日、成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	5月(5月26日公表)	6月(6月24日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、厳しいながらも持ち直しの動きが続いていたが、東日本大震災の影響により生産活動が大きく落ち込むなど、大幅に悪化している。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p> 	<p>県内の景気は、復旧の動きが一部でみられるものの、生産活動が依然として低い水準にあるなど、厳しい状況が続いている。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年7月25日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp